



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
 コード番号 6562 URL https://geniee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭
 問合せ先責任者 (役職名) CFO兼経営企画室長 (氏名) 菊川 淳 TEL 03(5909)8177
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,384	—	400	971.3	417	—	832	177.3	307	—
2021年3月期第3四半期	10,156	△5.2	37	—	2	—	300	405.2	△23	—

(注) 2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高実績値に対する増減率は記載しておりません。

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 321百万円（-％） 2021年3月期第3四半期 △38百万円（-％）

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	17.08	17.00
2021年3月期第3四半期	△1.33	—

(注) 2021年3月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,801	2,876	42.3
2021年3月期	5,652	2,657	47.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,873百万円 2021年3月期 2,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年3月期の期末配当予想額は未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,425～ 13,739	— —	640～840	227.1～ 329.3	620～820	315.5～ 449.5	1,259～ 1,459	114.3～ 148.3	526～665	417.1～ 553.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2022年3月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	18,048,200株	2021年3月期	18,048,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	102,639株	2021年3月期	118株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	17,997,551株	2021年3月期3Q	17,974,882株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2022年2月10日に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は2022年2月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の分析	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減分析および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの成長を続け、運用型広告のさらなる拡大や巣ごもり需要によるソーシャル広告、動画広告の増加により2020年のインターネット広告媒体費は前年比105.6%の1兆7,567億円となり、2021年には1兆8,912億円（※1）まで拡大すると見込まれております。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業における働き方の変化や業務のデジタル化推進など、DX（デジタルトランスフォーメーション）の一環として成長をさらに加速させており、2024年には約1兆1,000億円（※2）へ拡大する見通しです。

国内経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、先行き不透明な状況が続いております。その一方で、テレワークの普及やオンラインショッピング、非接触型決済の拡大など、デジタル技術を活用した生活・消費行動への移行が進んでおります。

このような事業環境の下、当社グループでは、「テクノロジーで新しい価値を創造し、クライアントの成功を共に創る」というミッションのもと、日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、事業セグメントを広告プラットフォーム事業、マーケティングSaaS事業、海外事業として開示しております。従来、マーケティングソリューション事業（現マーケティングSaaS事業）に含まれていた一部の事業を広告プラットフォーム事業に変更しております。また、上記の通り「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績については、前年同四半期連結累計期間との比較分析を行っておりません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、サプライサイドビジネスにおいて、媒体社の広告収益とユーザーエンゲージメントを高める「Web動画リワード広告」フォーマットの提供を開始したほか、気象庁ホームページの広告運用事業における広告配信システムの提供や大型媒体との取引開始など、新機能の開発や拡販を行いました。また、デマンドサイドビジネスにおいては、コロナ禍でも伸びているECサイトやオンラインサービスを中心に事業を拡大しました。さらに、自社開発及び他社との連携による3rd Party Cookieに依存しない共通IDを活用する広告配信の検証を開始しました。

デジタル00H（※3）領域においては、屋外広告媒体との新規取引や新規DSPとの連携など、広告配信面の拡大と流通量の増加に努めました。

この結果、同事業の売上高は、8,208百万円、セグメント利益は1,212百万円となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、CRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「ちきゅう」、マーケティングオートメーション「MAJIN」、チャット接客ツール「Chamo」、サイト内検索「probo」「ポップリンク」「ポップファインド」などのサービスを展開しております。（※4）

事業としては「ちきゅう」などの各プロダクトの機能強化を進めたほか、新商品「GENIEE DATA CONNECT」の提供を開始しました。また、オンラインセミナーの開催やオンライン展示会などへの参加により、プロダクトの拡販に努めました。さらに、不動産事業に特化したSaaS型サービスを展開するSS Technologies株式会社と業務提携を行い、不動産事業者向けにDXを推進するためのシステムの共同構築を開始したほか、チャット型Web接客サービス領域において機能を拡張・強化し、収益機会を拡大するため、顧客獲得・管理チャットボットを開発・提供する株式会社REACTを完全子会社化しました。

この結果、同事業の売上高は、794百万円、セグメント利益は36百万円となりました。

・海外事業

海外事業では、リセラー及びパートナーシップビジネスの強化を推進しました。また、DAILYMOTION ASIA PACIFIC及びGLIACLOUDとAPACにおける事業拡大に向けた提携を行いました。

この結果、同事業の売上高は、1,445百万円、セグメント利益は113百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,384百万円となりました。営業利益は400百万円（前年同四半期は営業利益37百万円）、経常利益は417百万円（前年同四半期は経常利益2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は307百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円）となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）を経営指標として重視しており、当第3四半期連結累計期間のEBITDAは832百万円（前年同四半期は300百万円）となりました。

※1. 株式会社電通、株式会社電通デジタル、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社D2C調べ

※2. 出典元：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」

※3. 00Hとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称

※4. 2022年1月26日にマーケティングSaaS事業に関連するブランド変更（プロダクト名称変更）をしております。

（旧名称）ちきゅう→（新ブランド）GENIEE SFA/CRM、（旧名称）MAJIN→（新ブランド）GENIEE MA、（旧名称）Chamo→（新ブランド）GENIEE CHAT、
（旧名称）probo、probo EC、ポップリンク、ポップファインド→（新ブランド）GENIEE SEARCH

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、6,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加251百万円、売掛金及び契約資産の増加509百万円、ソフトウェア仮勘定の増加220百万円などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、3,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ930百万円増加しました。主な要因は、買掛金の増加478百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加240百万円、長期借入金の増加341百万円などによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加307百万円、自己株式の増加101百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました業績予想から変更ありません。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループとしては、従業員の勤務体系を本社とリモートワークを組み合わせたものとし、顧客等社外の打ち合わせもビデオ会議などリモートでの対応を取り、柔軟に事業を継続できる体制整備に努めております。一方、広告主の投稿抑制や見込み顧客の投資抑制により、新たな案件の獲得が想定通りに進まない可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、2022年3月期の連結業績予想は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,864	1,343,452
売掛金	1,479,167	—
売掛金及び契約資産	—	1,988,851
その他	188,299	234,223
貸倒引当金	△32,194	△41,483
流動資産合計	2,727,136	3,525,043
固定資産		
有形固定資産	447,052	486,320
無形固定資産		
のれん	1,025,345	1,067,558
ソフトウェア	896,899	947,904
ソフトウェア仮勘定	151,981	372,084
無形固定資産合計	2,074,225	2,387,547
投資その他の資産		
投資有価証券	142,255	145,796
その他	310,923	308,842
貸倒引当金	△49,550	△52,165
投資その他の資産合計	403,627	402,473
固定資産合計	2,924,905	3,276,341
資産合計	5,652,042	6,801,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,012,031	1,490,447
短期借入金	426,500	200,000
1年内返済予定の長期借入金	160,928	401,823
未払法人税等	39,062	76,572
賞与引当金	83,701	50,835
その他	432,211	489,686
流動負債合計	2,154,435	2,709,364
固定負債		
長期借入金	650,988	992,458
資産除去債務	126,963	143,991
その他	62,325	78,966
固定負債合計	840,276	1,215,416
負債合計	2,994,712	3,924,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,549,591	1,549,591
資本剰余金	1,556,829	1,122,316
利益剰余金	△462,395	278,320
自己株式	△144	△101,805
株主資本合計	2,643,880	2,848,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,581	△143
為替換算調整勘定	13,934	25,638
その他の包括利益累計額合計	11,353	25,495
新株予約権	2,095	2,685
純資産合計	2,657,329	2,876,603
負債純資産合計	5,652,042	6,801,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,156,890	10,384,020
売上原価	8,358,020	7,717,614
売上総利益	1,798,870	2,666,406
販売費及び一般管理費	1,761,478	2,265,834
営業利益	37,391	400,572
営業外収益		
受取利息	257	271
為替差益	9,573	—
投資事業組合運用益	—	43,692
その他	702	2,230
営業外収益合計	10,533	46,194
営業外費用		
支払利息	6,152	16,938
雑損失	10,130	7,515
その他	29,384	4,712
営業外費用合計	45,668	29,167
経常利益	2,256	417,599
特別利益		
新株予約権戻入益	189	181
特別利益合計	189	181
特別損失		
固定資産除却損	—	0
関係会社株式売却損	8,095	—
特別退職金	4,335	—
損害補填金	1,295	—
特別損失合計	13,725	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,278	417,781
法人税、住民税及び事業税	4,635	87,224
法人税等調整額	8,204	23,079
法人税等合計	12,840	110,303
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,119	307,477
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△223	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,895	307,477

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,119	307,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,792	2,438
為替換算調整勘定	△12,591	11,703
その他の包括利益合計	△14,383	14,141
四半期包括利益	△38,502	321,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,621	321,619
非支配株主に係る四半期包括利益	118	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月30日開催の第11回定時株主総会において、欠損填補を目的とする資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2021年8月5日を効力発生日として資本準備金1,000百万円を減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。

また、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金434百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、広告プラットフォーム事業及び海外事業における一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ1,080百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告プラット フォーム事業	マーケティン グSaaS事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,726,541	410,194	1,020,154	10,156,890	—	10,156,890
セグメント間の内部売上高又 は振替高	40,403	—	38,569	78,972	△78,972	—
計	8,766,944	410,194	1,058,724	10,235,863	△78,972	10,156,890
売上総利益	1,387,036	303,469	126,108	1,816,614	△17,744	1,798,870
セグメント利益又は損失(△)	743,973	△53,799	67,362	757,536	△720,145	37,391

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△720,145千円には、のれんの償却額△47,617千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△660,004千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告プラット フォーム事業	マーケティン グSaaS事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,193,010	794,219	1,396,790	10,384,020	—	10,384,020
セグメント間の内部売上高又 は振替高	15,876	—	49,115	64,991	△64,991	—
計	8,208,886	794,219	1,445,905	10,449,011	△64,991	10,384,020
売上総利益	1,938,882	570,361	181,429	2,690,674	△24,267	2,666,406
セグメント利益	1,212,466	36,821	113,276	1,362,564	△961,992	400,572

(注) 1. セグメント利益の調整額△961,992千円には、のれんの償却額△128,317千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△837,408千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、これまで「マーケティングテクノロジー事業」の単一セグメントとしてきましたが、マーケティングSaaS事業の重要性が高まったこと、並びに当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、第1四半期連結会計期間の期首より報告セグメントを、従来の単一セグメントから、「広告プラットフォーム事業」、「マーケティングSaaS事業」、「海外事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年1月27日開催の取締役会において、株式会社マルジュより2022年2月14日分割予定のCATS株式会社(仮称)の全株式を取得して、当該新設会社を子会社化することを決議しました。なお、株式譲渡契約は2022年1月27日付で締結されており、株式譲渡の実行は2022年2月28日を予定しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：CATS株式会社(仮称)

事業の内容：マーケティングDX支援ツールの企画・開発・販売及び保守

② 企業結合を行った主な理由

当社が進めるマーケティング活動をソフトウェアに置き換えるプロダクト構想の本格展開に際し、本件株式譲渡により、新設会社を当社の完全子会社とすることで、広告プラットフォーム事業のデマンドサイドビジネスやマーケティングSaaS事業の「GENIEE CHAT」において、それぞれの重点領域であるEC顧客(D2C)に対し、対象事業の有する広告の効果計測ツールや分析レポートを提供することが可能になります。これにより、顧客に対しシームレスな価値提供を実現し、マーケティングの総合的なワンプラットフォーム構想の確立を加速化させ、当社グループのさらなる成長につなげていく目的です。

③ 企業結合日

2022年2月28日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手先の意向により非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。